

※記載に当たって注意すべき箇所を黄色で着色。

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成29年3月24日

計画の名称	富里市における下水道普及率の向上と下水道整備の促進			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	富里市	
計画の目標	公共下水道の整備を行い、公共用水域の水質汚濁防止や環境衛生の向上を図る。			

計画の成果目標（定量的指標）

- ①下水道処理人口普及率を54%（H28当初）から66%（H32）に増加させる。
- ②下水道管路施設のストックマネジメント計画を策定し、改修計画を策定する。

定量的指標の定義及び算定式

①下水道処理人口普及率

②下水道管路施設のストックマネジメント計画を策定する。

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
53%	57%	66%
0%	100%	100%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	376百万円	A	376百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	--------	---	--------	---	------	---	------	---	------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A1-1-1	下水道	一般	富里市	直接	富里市	美沢一号汚水幹線・枝線整備（未普及解消）	L=2,300m 路面復旧	富里市						34	-	-	
A1-1-2	下水道	一般	富里市	直接	富里市	七栄一号汚水幹線・枝線整備（未普及解消）	L=560m A=4.8ha	富里市						95	-	-	
A1-1-3	下水道	一般	富里市	直接	富里市	第3処理分区汚水枝線整備（未普及解消）	L=850m A=5.2ha 実施設計	富里市						125	-	-	
A1-1-4	下水道	一般	富里市	直接	富里市	第5処理分区汚水枝線整備（未普及解消）	L=500m A=11.8ha 実施設計	富里市						11	-	-	
A1-1-5	下水道	一般	富里市	直接	富里市	第1処理分区汚水枝線整備（未普及解消）	L=470m A=1.5ha	富里市						41	-	-	
A1-1-6	下水道	一般	富里市	直接	富里市	第2処理分区汚水枝線整備（未普及解消）	L=335m A=1.2ha 実施設計	富里市						48	-	-	
A1-1-7	下水道	一般	富里市	直接	富里市	ストックマネジメント計画策定	計画策定	富里市						22	-	-	
合計												376					

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計												0					

C 効果促進事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	46	49			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	46	49			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	46	49			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

- ※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。